

# 選択を前に

2017衆院選特別寄稿

第2次安倍政権は外交・安全保障の面で、国家安全保障戦略の策定、防衛装備移転三原則の創設、特定秘密保護法の制定、安全保障法制の整備、テロ等準備罪の新設などを手掛けた。しかし、一連の措置には批判も多く、評価は二分されている。

希望の党の設立、民進党の事実上の解体など公示前の野党勢力の混乱で、政策論議は遅れた。憲法改正はその内容ではなく、議論することそのものが論争の主役になっている。

これら国内向けの視点とは違い、国際的には北朝鮮問題の緊迫化を受け、安倍政権の過去約5年間の諸施策の審判、今後の対処への信任が重要な争点とみなされている。外交・安全保障面で国家的議論が必要な論点は四つある。

第一の論点は、米国と日本の安全保障の一切離し(デ

佐藤 丙午

④ 拓殖大海外事情研究所副所長

カッピング)の可能性にどう向き合うか、である。北朝鮮が米国を核兵器で直接攻撃する能力を完備すると、米国は自国の安全を確保するため、日本の安全保障を切り離す可能性がある。これを防止し、米国の抑止能力を維持発展させる方策が問われている。非核三原則を修正し、米国による核兵器の国内持ち込みを要請することや、韓国の一部で主張されているように独自核の開発を行うことも選

船の臨検活動の強化、制裁の強化などの方策がある。ただし、実施する上では新たな法的措置が必要な場合がある。もし「対話」路線に転換するのであれば、北朝鮮の核保有を認めたと、米朝平和条約を締結して朝鮮戦争を終戦させ、核放棄交渉を行うという、米国などで検討されている方策を、日本が受け入れるかどうか重要な選択となる。安倍政権は北朝鮮の核保有を認めない方針を堅持して

きたが、この「対話」路線を選択した場合、北朝鮮は核兵器保有国として認められることになる。破棄の道筋が不透明な状況で、日本の安全保障をどのように担保するか、という重い課題に取り組む必要がある。

第三の論点は、アジア太平洋の地政学的変動への対応である。中国の経済・軍事的な影響力はアジア太平洋全般に及び、安全保障の新領域(海洋、宇宙、サイバーなど)にも拡大している。安倍政権は

## 東アジア安保政策左右

尖閣諸島をめぐる両国間の軋轢を大幅に緩和した。しかし、2国間関係が地政学的要因に左右されるのであれば、ハワイ(米国)、インド、オーストラリアと結んだ地域内で戦略的関係を築く「安全保

一般的に、外交・安全保障政策の論点は、選挙戦で詳細に議論されるものではない。しかし、自民党は選挙公約の最初に北朝鮮問題への対応を挙げ、前述の論点を包括的に扱おうとしている。一方、立憲民主党などは憲法9条改正論議自体の是非を争点とし、この改正論議を提起した安倍首相の適任の是非を問うている。与野党の主張には差はあるが、いずれも今後の政策運営の信任を問うものとなっている。

第四の論点は、トランプ政権への対応である。安倍首相は国際的には、ドイツのメルケル首相と並び「自国第一主義」と距離を置く「リベラル国際主義」とされている。加えて、トランプ大統領と個人的な信頼関係を築くことに成功した。しかし今後、トランプ政権が北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しを進め、防衛費を北大西洋条約機構(NATO)水準である国

内総生産(GDP)比2%に引き上げるよう求めてきた場合、大統領との個人的な関係を損なうことなく、「リベラル国際主義」を擁護できるかが問われる。

今回の衆院選の結果は、東アジアの安全保障に取り組み日本の政策を左右するものであり、国際社会もその動向を注目しているのである。

また、この「対話」路線を再検討し、今後の方針を決定する必要があろう。安倍政権は「圧力」路線を重視し、経済制裁や日米安保協力を強化してきた。さらに「圧力」を強化するには、国連安全保障理事会決議で求められている船



さとう へいじ 1966年岡山生まれ。一橋大学院博士課程修了。防衛庁防衛研究所主任研究官、拓殖大海外事情研究所教授を経て、2016年4月から現職。著書に「日米同盟とは何か」(共著、中央公論新社)、「21世紀の国際関係入門」(ミネルヴァ書房)など。